

COP21 でインド・モディ首相がソーラー同盟の設立を発表¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

インドのモディ首相は、2015年12月にパリで閉幕したばかりの国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）の初日（11月30日）に、会議開催国であるフランスのオランド大統領と共同で「ソーラー同盟」（Solar Alliance）²の設立を発表した。新たな組織の目的は、先進国の支援で途上国の太陽光発電導入を推進することにある。

インドに本部を設置するソーラー同盟には、米国、中国のほか、日射量の多い赤道周辺の国々を含む約120カ国が参加するものと見られる。同盟が取り組む課題として、太陽光発電に対する支援策の充実、最先端技術の開発協力・共有、および発電コスト低下の加速化が挙げられている。

ソーラー同盟は設立宣言文³の中で、低価格のソーラーエネルギーを大量導入するために必要な投資額として、2030年までに計1兆ドル（120兆円）以上の資金調達を目指すと述べている。インド政府が当初の負担分として3000万ドルを出資し、他の加盟国や国際機関からはメンバーシップ費などの形で計4億ドルを集める計画である。民間からは、現時点でフランスのAreva社、Engie社、HSBC France社、イタリアのEnel社、インドのTata Steel社などが協力を表明した。

温室効果ガスの排出量が世界3位のインドは、COP21において、再生可能エネルギーによる発電量を増やすことなどで、2030年までに国内総生産（GDP）当たりの温室効果ガス排出量を2005年比で33~35%削減し、発電量に占める再エネの割合を40%に増やすという公約を掲げた。その達成に向け、2022年までに175GWの再生可能エネルギーを導入するという野心的な目標を定めている。特にソーラーエネルギーの導入促進には力を入れており、上記目標のうち半分以上の100GWをソーラーが占めている。政府は州ごとに導入量を割り当て、この計画のもとで大規模太陽光発電計画が多数進行している。

ソーラー同盟設立により、インドは再生可能エネルギーの分野においても新たな大国としての存在感をCOP21の場でアピールした。今後は、パートナーのフランスをはじめ、米国、中国などの主要国と連携して、世界の再エネ開発で主導権を發揮しようとしている⁴。

¹ 本稿は平成27年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² 別名 Agency for Solar Technologies and Applications（ASTA）

³ <http://newsroom.unfccc.int/clean-energy/international-solar-energy-alliance-launched-at-cop21/>

⁴ COP21では、このほかにも54カ国が参加するAfrican UnionがThe African Renewable Energy Initiativeを設立した。2020年までに200億ドルを集め、アフリカに少なくとも10GWの再エネを導入することを目

一方で、ソーラー同盟の設立には、未電化の農村地帯を多く抱える途上国としてのインドの課題も透けて見える。政府は安価なソーラーエネルギーの導入で国内の電化率向上とエネルギーの安定供給を進めたい考えだが、多額の資金調達が課題となっている。調査機関 Institute for Energy Economics and Financial Analysis (IEEFA) によると、これまでインドのエネルギー・プロジェクトに対する外国資本の投入はほとんどが民間を通して行われており、公的なチャンネルや政府間協定による投資は限られていた。このチャンネルを強化することが、さらなる民間投資の拡大につながると、同機関のアナリストは述べている。今回、インドはソーラー同盟の設立を通して、自国の再エネ開発に対する外資の誘致に公的な道筋をつけた。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp